令和７年度事業計画案

しまもと里山認定こども園

＜基本方針＞

令和７年度は、開園当初の園づくり期間として設定する第一期６年間の折り返し１年目。子どもの数が落ち着きはじめたと思った最中、島本町内に続々と新興住宅やマンションが建設され令和７年度、多数の待機児童を抱えることになります。当園は、継続的に弾力運用を実施していきます。

職員 55 名(常勤 45 名、非常勤 10 名)という大所帯にあって、全体的にまだまだ園の歴史も経験年数も浅い中、職員の入れ替わりもあり、また様々なバックグラウンドをもつ職員の集団であることから様々な場面で齟齬が生じ、昨年度は『思いやりを形に』をテーマにしてきました。副主幹以上の園運営会議やチーフ以上の大人哲学等で職員同士の対話の時間を設け、他愛もない話からまずは相手を知り、心理的安全性がある場で対話ができることを目標としてきました。対話の時間を経るごとに、仕事の内容でもお互いを思いやる言動が増えてきつつあると感じています。ただ、『思いやりを形に』の『形』が形成できていない事から、新年度はさらに職員間で対話を深めるとともに、全職員に分かりやすく示せるような行動指針を明記します。

Lev１　職場では自らすすんで挨拶をします。
Lev２　園内に落ちている物は拾うなど、こども園／働く場所を気持ちよく保ちます。
Lev３　チームメンバー同士、自分も他者もお互いを大切に思って声を掛け合います。
Lev４　園内で起きることを自分事として考え、よりよくするために他者と協力して行動します。

＜幼児保育＞

２年前からクラス横断的なコーナー保育を日常に据える中で、自由に遊ぶための情緒の安定や、担任や核になる友達関係の形成が課題として見えてきました。そこで昨年度は４、５月期にクラスという基本単位での生活とあそびを中心に、核となる愛着の形成や情緒の安定、生活リズムの確立に注力してきました。その中で、保育教諭が一人ひとりのこどもとの丁寧な関わりをするには人数のカベがあることが分かってきました。そこで他園を見学し話し合いを重ねた結果、さらにこども理解を深め、一人ひとりの〝いま〟の関心、興味、意欲、育ちに寄り添う保育を目指し、新年度よりクラスという大きな枠組みではなく少人数のグループ保育の導入を決めました。２歳から上がってくる子どもたちにとっても、今までのクラスの人数と大きく変わらないことで、環境の変化への不安感を軽減できるのではないかと考えています。

コーナー保育については３年目になり、継続した積み重ねから運用も安定し、子どもたちの中にも定着してきて、一人ひとりが自分の居場所を見つけ、あそび込みも深まりつつあることが、保育参加の保護者や施設関係者評価委員の公開保育の講評でも確認できました。新年度はコーナーでのプロジェクト保育を試み、更にあそびの展開を意識していけるように考えています。そこでの課題として、経験がまだまだ浅い職員が多いことから、思いだけでなくその実践を裏付ける知識や技術の向上も不可欠である。そのため、外部研修はもちろん、職場内での学び合いと協同の仕組みづくりを保育教諭主体で模索します。

＜乳児保育＞

当園の育児担当制保育を振り返ると、何故そのようなやり方をしているのかという、はっきりとした「ねらい」「意図」を十分理解・共有しないまま、一つ一つの行為をマニュアルに沿って漫然と、あるいはそれぞれが独自の解釈で我流に行う部分があったことから、新年度はクラス間・担当間での実践の中での対話から細かい部分の見直しをしていきます。そのうえでどの職員も保育行為一つ一つに、一人ひとりに丁寧に寄り添う意図をもって行い、疑問に感じたり、やりにくかったりするところは、こどもの安心・安全を第一に考える中で改善を図り、チーム内の保育教諭全員が共通認識を持って保育を進められるようになることで、保育の質の向上を図っていきます。

＜地域＞

こども食堂に関しては令和６年度は認知度も上がり、定数である２０食の予約が入るようになりました。新年度もこども食堂を通して、企業からの寄付やボランティアの受入など、地域の子育て世帯以外の社会とのつながりを強めることを目指したいと考えます。そして安定した運営のもと、地域の福祉的課題をみんなの課題として、他者との協働をテーマに事業を展開していきます。支援センターは、これまで通り子育て講座や季節の工作を行う里山広場を継続しますが、今後数年は島本駅周辺の開発による子育て世帯転入が続くと予測されるため、新たなニーズ把握とともに柔軟に対応していきます。

就学後児童の居場所については複数名の待機児童がいることから、不登校児童生徒が孤立しない取組を教育委員会や各小中学校との連携を強化しながら進めます。産前産後サポート事業は、デイケアの利用がありますが数は少なく、周知活動が不十分であると考えます。今後は事業の広報活動を島本町はもとより、近隣各市町村へのパンフレット配布やＨＰ・SNS 等で積極的に発信して行い、産前産後世帯の育児不安の軽減、孤立防止となる本事業の利用者増をもって、子育て家庭の諸問題の減少に努めます。